

特集 ■ 小児リハビリテーション—最近の動向

小児リハビリテーションの対象は、最近大きく変わりつつあります。かつて主対象であった軽・中度の脳性麻痺児は減り、気管切開など医療的管理を必要とする重症心身障害児が増えています。また、知的障害児においても発達障害児が増え、関係者の関心を集めています。本特集では、療育対象児の動向を明らかにするとともに、いくつかの先進的な取り組みについて、現状の課題と展望について解説していただきました。

国内外の動向 (橋本圭司氏, 213 頁)

わが国では近年、小児リハビリテーションの対象が運動器疾患から中枢神経疾患に変わったことから、総合的アプローチの必要に迫られ、肢体系施設は総合的なリハビリテーション施設へと転換した。それに伴い、入所児は主に肢体不自由児や重症心身障害児であっても、外来児は、知的障害、広汎性発達障害、注意欠陥／多動性障害、学習障害などが増えている。一方米国においては、過去 40 年間に遊びや学校の活動に制限のある子どもたちの割合は 2% 以下から 7% 近くまで増加しており、近年、心と体の発達を扱う developmental pediatrics (発達小児科) の分野が開発されつつある。

療育対象児の動向 (半澤直美氏, 219 頁)

療育センターの受診数は過去 11 年間で 3 倍に増加している。初診時の主訴は、精神発達 (7 割強) に言語発達や聞こえの心配などを加えると 9 割弱を占め、いわゆる知的障害を伴わない高機能群の増加が著しい。その多くは、同年齢の集団活動の場である幼稚園や保育園で指摘されることが多く、従来の通園療育の枠組みとは異なるプログラムの開発が求められている。一方、肢体系では医療ケアを必要としている子どもたちが増加しており、外来訓練や通園療育においてスタッフや設備不足が問題となっている。

重症心身障害児の療育 (朝貝芳美氏, 225 頁)

NICU 後の医療分野における受け皿が乏しく、人工呼吸器をつけたまま在宅介護を余儀なくされ、保護者が酸素吸入、吸引、注人などを行う例が増えており、特別支援学校でも医療ケアを必要とする子どもが増加している。地域支援策として、①家庭療育支援 (母子入院を含む)、②医療ケア対応可能な短期入所やレスパイトサービス、③医療機関による急変時支援、④24 時間対応可能な訪問看護、⑤親亡き後の生活支援 (グループホームなど)、⑥医療ケアに必要なアンビューバックなどの必需品の補助、⑦送迎サービス、⑧通所先の確保 (母子分離)、余暇支援などが必要である。

摂食・嚥下障害児の療育 (永井志保氏ら, 231 頁)

子どもたちにとって食べることは、栄養や楽しみ、コミュニケーションや社会性の発達において重要であり、子どもの生きる力を育て、保護者の育てる喜びを培うことにつながる。発達障害児では 33～80% に食事の問題があるとされており、療育上の具体的な取り組みとしては、①障害タイプ別の工夫、②摂食拒否への対応、③口腔ケアの重要性に鑑みた対策、④保護者支援のプログラムが必須である。今後、摂食外来と療育現場との連携体制、療育者の技術向上、長期的な支援体制に留意した摂食・嚥下支援システムの構築が望まれる。

外科的治療と療育・教育 (瀬下 崇氏, 239 頁)

機能改善を目標とした整形外科的治療に関する論文は年々増加する傾向にある。その主なものは、選択的脊髄後根切断術、側彎症に対する脊椎固定術、上肢手術、同時多関節手術、胃瘻・噴門形成・喉頭分離術などである。また、特別な教育を受けている児童の割合は、英国では 20%、米国で 10%、日本では 2% である。日本における数値の低さは、普通学校に在籍しているが指導が行われていない学習障害、注意欠陥／多動性障害、高機能自閉症児が推定 6.3% いることが主要因とされ、制度の立ち遅れを意味している。

ニュース

宇都宮の施設「うりずん」, 「新しい医療」賞を受賞—重度障害児ら一時預かり…218 障害児向けランドセル 10 年, ぼくにもしょえた…218 「ノーマライゼーション・障害者の福祉」2011 年 1 月号特集目次…230 震災障害者実態調査, 半数手帳取得に 1 年超—6 割「行政窓口知らない」…252

お知らせ

第 17 回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会…259 臨床理学療法研究会設立 15 周年記念講演会…259 第 25 回日本靴医学会学術集会…260 第 23 回日本運動器リハビリテーション学会…281 第 37 回日本整形外科スポーツ医学会学術集会…287 宗形テクニクベーシック A コース…287